令和7年度決算の概要をお知らせします

歳入の主な増減理由は、次のとおりです。

◉町税
総額28億157万円で、前年比1億9,436万円7.5%増加しました。個人町民税は、給与所得の伸びや定額減税の減少などで1億6,927万円増加、法人町民税は2,987万円減少しました。固定資産税は、新増築家屋および償却資産の増加から3,871万円増加し、軽自動車税は、台数の増加等により389万円増加となりました。
なお、目的税である都市計画税は下水道事業会計への繰出金に充当するなど、都市計画事業の財源とし、入湯税は浅麓環境施設組合への負担金の財源としています。

◉地方交付税
17億6,616万円で、前年比469万円0.3%増加しました。内訳は普通交付税が1,162万円0.7%増加、特別交付税は令和6年8月7日豪雨災害復旧費の減少により、693万円4%減少しました。

◉使用料・手数料
8,282万円で、前年比424万円5.4%増加しました。主な要因は墓地永代使用料150万円200%の増加、町営住宅使用料148万円6.6%の増加によります。

◉国庫支出金
16億3,343万円で、前年比1億7,276万円11.8%増加しました。主な要因は児童手当負担金8,208万円の増加、デジタル基盤改革支援補助金7,389万円の増加、物価高対応子育て応援手当補助金5,370万円の増等によります。

◉県支出金
5億1,763万円で、前年比4,808万円10.2%増加しました。主な要因は、GIGAスクール構想補助金1,440万円の皆増、長野県価格高騰特別対策支援事業補助金1,015万円の皆増、国勢調査委託金896万円の増加によるものです。

◉寄附金
7億1,860万円で、前年比3,182万円4.6%増加しました。主な要因は、企業版ふるさと納税寄附金の増加です。

◉町債
8億2,260万円で、前年比1億3,036万円19.4%増加しました。主な要因は中学校体育館冷房設備設置工事等による教育債1億8,170万円の増加、9分団詰所建築工事による消防債5,650万円の増加によるものです。

1・歳入の状況

自主財源（町税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）は47億2,900万円で、前年度に比べ4億5,750万円増加しました。
また、依存財源（地方譲与税、配当割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、地方特例交付金、国・県支出金、町債等）は53億5,419万円で、前年度に比べ3億3,883万円増加しました。
構成比でみると自主財源は46・9%、依存財源は53・1%となっています。

2・歳出の状況

歳出を科目構成比別にみると、民生費28・2%、総務費22・4%、土木費15・2%、教育費10・7%、公債費6・1%の順となり、前年度の構成比に対して、増加は教育費3・2ポイント、総務費0・8ポイント、消防費0・6ポイント等、減少は民生費2・1ポイント、衛生費0・6ポイント等となりました。歳出の主な増減理由は、次のとおりです。

◉総務費
21億4,728万円で、前年比2億7,907万円14・9%増加しました。主な要因は、財政調整基金積立金1億22万円の増加、標準化システム改修業務委託料6,808万円の増加、減債基金積立金4,229万円の増加によるものです。

◉民生費
27億380万円で、前年比7,979万円3%増加しました。主な要因は、やまゆり保育園改修工事8,305万円の皆増、児童手当7,890万円の増加、物価対応子育て応援手当5,102万円の増加、障害者自立支援給付費2,432万円の増加によるものです。

◉商工費
2億4,888万円で、前年比3,354万円15・6%増加しました。主な要因は、機構改革による地域振興費4,543万円の皆増、事業者向け物価高騰対応給付金2,430万円の皆増によるものです。

◉土木費
14億5,675万円で、前年比1億2,913万円9・7%増加しました。主な要因は道路メンテナンス事業費9,881万円の増加、都市再生整備計画事業費4,979万円の増加によるものです。

◉消防費
4億334万円で前年比9,201万円29・6%増加しました。主な要因は第9分団詰所建築工事3,520万円の皆増、消防施設修繕料1,540万円の増加によるものです。

◉教育費
10億2,801万円で前年比3億7,384万円57・1%増加しました。主な要因は、中学校体育館冷房設備設置工事1億2,762万円の皆増、町立小学校建設基金積立金への増加、GIGAスクールパソコン購入費2,282万円の皆増によるものです。

◉災害復旧費
1億3,635万円で、前年比2,762万円16・8%減少しました。主な要因は、令和6年8月7日豪雨災害復旧工事について、令和7年度に繰越した事業費は大きいものの、全体的に事業費が減少したことによるものです。

【特別会計・企業会計】

特別会計および企業会計の決算状況は、別表をご覧ください。

問い合わせ先
企画財政課財政係
（32）3112

特別会計の決算状況
歳入 31億9,150万円　歳出 29億5,564万円

会計名	歳入 決算額	歳入 前年度	歳入 対前年度比	歳出 決算額	歳出 前年度	歳出 対前年度比
小沼地区財産管理	345万円	375万円	△ 8.0%	339万円	359万円	△ 5.6%
住宅新築資金等貸付事業	330万円	148万円	123.0%	328万円	144万円	127.8%
御代田財産区	1,259万円	1,258万円	0.1%	1,231万円	1,219万円	1.0%
国民健康保険事業勘定	15億9,758万円	17億1,632万円	△ 6.9%	15億1,395万円	16億4,064万円	△ 7.7%
介護保険事業勘定	13億　554万円	12億7,108万円	2.7%	11億5,552万円	11億9,282万円	△ 3.1%
後期高齢者医療	2億6,905万円	2億4,588万円	9.4%	2億6,720万円	2億4,496万円	9.1%
合計	31億9,150万円	32億5,109万円	△ 1.8%	29億5,564万円	30億9,564万円	△ 4.5%

企業会計の決算状況

会計名	項目		決算額	前年度	対前年度比
御代田小沼水道事業会計	収益	収入	2億2,423万円	2億2,188万円	1.1%
		支出	2億　578万円	2億　591万円	△ 0.1%
	資本	収入	5,801万円	2,499万円	132.1%
		支出	2億2,423万円	2億3,722万円	△ 5.5%
御代田町下水道事業会計	収益	収入	6億6,195万円	6億5,227万円	1.5%
		支出	5億9,190万円	6億　27万円	△ 1.4%
	資本	収入	11億1,027万円	8億9,681万円	23.8%
		支出	12億5,726万円	9億5,793万円	31.2%

健全化判断比率

（単位：%）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
【 — 】	【 — 】	【 3.5 】	【 — 】
一般会計等の赤字の大きさを御代田町の財政規模に対する割合で表したもの	特別会計などを含む、全会計の赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	御代田町の借金の返済額の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	御代田町が将来負担すべき借金などの大きさを財政規模に対する割合で表したもの

【－】数値なし

実質赤字比率、連結実質比率、将来負担比率においては数値なしとなっています。実質公債費比率については、昨年度の4.9%から3.5%に減少しました。一般会計における公債費の減少などから、単年度における比率は0.1ポイント増加し、3か年平均では1.4ポイントの減少となっています。
また、各指標において、「早期健全化」と「財政再生」の二つの基準が設けられており、この基準を超えると健全化に向けた対応が必要となりますが、御代田町は、各指標において基準を下回っているため、健全な財政状況となっています。

資金不足比率

（単位：%）

特別会計の名称	資金不足比率
御代田町下水道事業会計	—
御代田小沼水道事業会計	—

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化したものです。経営状態の悪化の度合いを示します。御代田町はすべての会計において数値なしのため不足額が生じていないことがわかります。

町　債（町の借金）

住民の皆さまに役立つ大きな事業（道路・公共施設等）を実施するときに借りるお金

令和7年度町債残高（普通会計）　49億732万円

※普通会計＝一般会計＋住宅新築資金等貸付事業特別会計＋小沼地区財産管理特別会計

借入先内訳

借入先	金額
財政融資資金	9億4,901万円
地方公共団体金融機構	2億9,646万円
市中銀行	20億3,702万円
その他金融機関	16億2,483万円
合計	49億　732万円

※起債は町が借入したお金ですが、これらの多くの事業は、国から町へ地方交付税が交付される有利な起債事業となります。

令和7年度起債事業（※）

事業名	起債額
一般単独事業債	1,890万円
公共事業等債	2億6,060万円
公共施設等適正管理推進事業債	4,260万円
脱炭素化推進事業債	260万円
こども・子育て支援事業債	7,690万円
一般廃棄物処理事業債	810万円
上水道事業債（一般会計出資債）	900万円
学校教育施設等整備事業債	340万円
緊急防災・減災事業債	2億2,440万円
緊急自然災害防止対策事業債	7,190万円
地域活性化事業債	5,820万円
災害復旧事業債	2,600万円
合計	8億　260万円